クック諸島への救急車引渡式

一般財団法人 日本国際協力システム（JICS）

組織情報

設　　立：1989年
資 本 金：3億8,700万円
従業員数：127人(2021年6月現在)
本　　社：東京都中央区
海外拠点：アジア、中東、アフリカ、中南米など18カ国（ローカルスタッフ所在地）
住　　所：〒104-0053
東京都中央区晴海2-5-24
晴海センタービル5階
T e l：03-6630-7870
M a i l：jinji@jics.or.jp
H　　P：https://www.jics.or.jp/

日本初の調達専門機関として資機材を供与

「援助をカタチに」をモットーに、政府開発援助（ODA）や無償資金協力の実施支援を行う日本国際協力システム（JICS：ジックス）。1989年に日本初の調達専門機関として設立され、世界150カ国以上の国・地域に対する資機材やサービスの選定、手配や納品監理を行う「調達」業務を担ってきた。

取り扱う分野は食糧、医療機器・医薬品、燃料、農業・建設機械、車両、各種ハイテク機器などと幅広い。また、刻一刻と変わる現場ニーズへの即応力がJICSの強みだ。ニーズを的確に捉え、常に国際的なルールに従い中立性、公正性、透明性を重視する方針を貫いており、関係者からの信頼も厚い。国際協力に関わるステークホルダーをつなぎ、被援助国への支援を日本の「顔が見える」ものにすることに貢献してきた。

近年では調査や審査・監査などにも事業領域を拡大し、幅広い技術的・専門的サービスも実施。紛争や災害後の緊急復興支援や、平和構築、さらに施設整備型案件の増加に伴い、案件全体の進捗監理を行うマネジメント型の業務にも力を入れる。日本政府や途上国政府のみならず、国際機関からの受注も増加している。国内では、持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する民間企業などの海外進出を支援する事業にも取り組んでいる。

採用にあたって求められる資質は、国際協力業界におけるインテグレーターとして活躍するための高度な問題解決能力と関係者間の調整能力、コミュニケーション能力に加え、新しい事業領域の開拓に挑む積極性。入団後は貿易実務の基礎を学び、公共調達のルールを習得する。OJTや実務研修にも力を入れ、語学試験には受験料補助制度も設けている。

職員さんに聞きました

業務第一部
地域第三課
落合 尚子さん

13歳 「英語が好き」が原点

中学校に入り、英語の授業が楽しく「英語が好き!」と思ったことが海外へと目を向けた原点。英語の勉強に力を入れ「留学もしてみたい」と考えるように。とはいえ、具体的に国際協力などを考えていたわけではありませんでした。

18歳 国際関係学部に進学

四年制大学国際関係学部に入学。専攻は国際法で、国際関係や国際協力にしては「広く浅く」全般的に学びました。米国へ1年間の交換留学も体験。でも、就職活動では、国際関係に関連した分野は意識していませんでした。

22歳 社会人としての経験を積む

新卒で勤めたのは食品関連の民間企業。働くうちに「自分のやりたい仕事ではない」と気付き、高校生の交換留学を支援する団体に転職。社会経験を積み資金を貯めながら「30歳の区切りでの留学」を目指しました。

29歳 英国の大学院へ1年間留学

学部時代に国際法を学んだことから興味を持ち、大学院の政治学部で国際安全保障を学びました。社会人経験があったことで、より深い学びができたと実感。多彩な国籍、幅広い年代の友人との出会いに刺激を受けました。

30歳 JICS入団

帰国後、国際協力の仕事に就きたいと考えJICSの求人に応募。シリアでの業務を皮切りに、現在はヨルダンなどへの医療器材供与を担当しています。今後の目標は、いつまでも現場でプロジェクトに関わり続けることです。

PROJECT FOCUS

消防車案件にてアンマン市内の消防署を視察

紛争地域で環境を整備

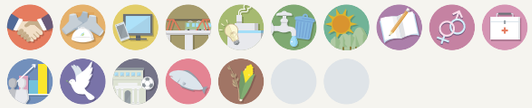
入団後「中東に興味がある」と伝えたことから、中東の環境プログラムの担当となりました。最初の出張はシリアで、太陽光の街路灯を調達。ヨルダンではシリア難民の流入によって大量のゴミ処理、水供給など、インフラに問題が出たため、その支援を行い難民キャンプも訪れました。

パレスチナでは国際協力機構（JICA）の支援で建築した工業団地にソーラーパネルを設置する事業を担当。パレスチナという複雑な地域に生きることの困難を目の当たりにしました。現地の方が「水も電力も思うようにならないことがあるが、太陽は誰かのものではないから」とうれしそうに言った言葉が心に残っています。

現在は医療機材供与を担当し、現地のコーディネーターの協力を得て、オンライン中心で業務を進めています。私は出張が多い方ですが、事務的な仕事もたくさんあります。目の前の業務をコツコツとこなすことも、とても大切な仕事なのです。数年前からは日本国内の中小企業の製品を途上国の開発に活かす業務にも携わっています。

事業分野／採用情報

事業分野：民間セクター、防災、インフラ、情報通信技術（ICT）、資源・エネルギー、水と衛生、環境・気候変動、貧困削減、平和構築、文化・スポーツ、教育、保健・医療、ジェンダー、水産、農業・農村開発



募集職種：総合職
募集人数：若干名（現在は社会人経験者採用が中心）

わが組織の働き方改革

ワークライフバランスを重視した支援

JICSでは早くから、職員が仕事とプライベートを安心して両立できるようさまざまな取り組みを実施してきた。財団内にキャリア相談制度もあり、育児休業を取得する前後には面談を受けることになっている。また、男性職員の育児休業取得も奨励されており、性別に関わらず復職後にはメンターによる支援が受けられるのもその一例。2020年には次世代育成支援対策推進法に基づいた「プラチナくるみんマーク」の認定も受けている。現在は「子育て支援に関する第五期行動計画」を実施しており、さらなる支援を提供している。ワークライフバランスのため、有給休暇の消化にも力を入れ、一人当たり平均年間15日以上、連続して3日以上の有休を年1回は取得するようメールや定例会で呼び掛ける。有休消化率の低い社員に対しては、管理職が声掛けを行うとともに、業務調整を行うこともある。介護の支援、各種福利厚生の充実にも積極的に取り組んでいる。